平成17年3月期　　中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名　株式会社 中 村 屋　　上場取引所　東 大

コード番号　2204　　本社所在都道府県

(URL http://www.nakamuraya.co.jp/)　　東京都

代表者　役職名　取締役社長　氏名　長 沼 誠

問合せ先責任者　役職名　専務取締役　氏名　小山田 信義　TEL (03) 5454 - 7125

中間決算取締役会開催日　平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無　無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,553	△ 2.5	△ 565	-	△ 544	-
15年9月中間期	18,005	1.6	△ 599	-	△ 633	-
16年3月期	43,596		1,988		1,990	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	△ 324	-	△ 5.44	-
15年9月中間期	△ 503	-	△ 8.44	-
16年3月期	888		14.90	-

(注)①持分法投資損益　16年9月中間期 - 百万円　15年9月中間期 - 百万円　16年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結)　16年9月中間期 59,602,885株　15年9月中間期 59,637,359株　16年3月期 59,628,313株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	41,521	16,713	40.3	280.48
15年9月中間期	43,218	15,877	36.7	266.27
16年3月期	45,251	17,666	39.0	296.34

(注)期末発行済株式数(連結)　16年9月中間期 59,590,589株　15年9月中間期 59,626,959株　16年3月期 59,614,220株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△ 1,163	1,491	△ 1,398	1,570
15年9月中間期	△ 1,002	△ 1,236	714	2,649
16年3月期	2,818	△ 4,005	△ 345	2,640

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社　持分法適用非連結子会社数 - 社　持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社　持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	44,000	2,100	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　16円 77 銭

上記の予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社３社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。なお、黒光製菓(株)は製品の一部を直接販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

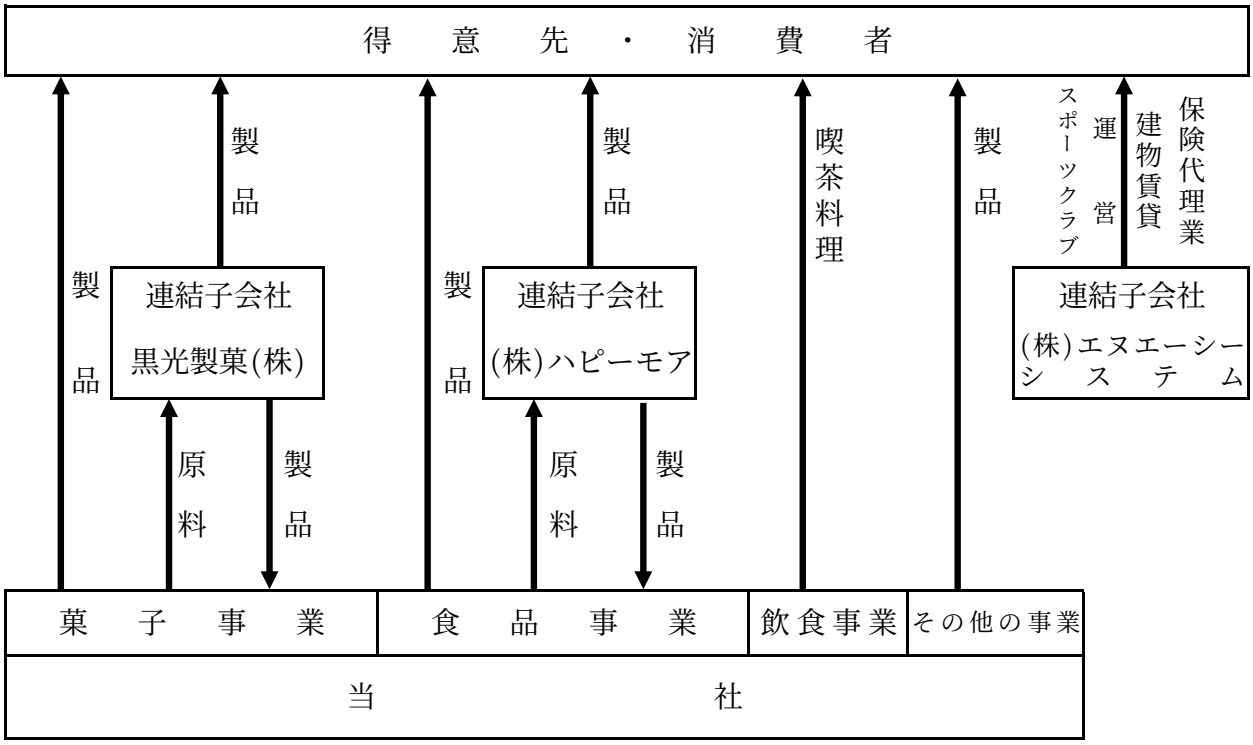
(4) 不動産賃貸事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がオフィスビル等の賃貸業務を行っております。

(5) その他の事業

当社がパン類を製造販売するほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの経営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、100年の歴史を財産に21世紀に生き残り、新たな歴史を築いていくために、当社ならびにグループ各社の存在価値を、創業以来変わらずに続けている“お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと”と考えております。

経営の基本といたしましては「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、理念実現のために

- ◆ お客様第一
- ◆ 良品適価
- ◆ 独創性の発揮
- ◆ 経営の効率化
- ◆ 豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

また、同時にすべてのステークホルダーから認められる企業になるべく努力を重ね、お客様に価値の提供ができるように取り組んでまいりました。

会社の利益配分に関する基本方針

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的な配当を重視するとともに、株式資本の充実により財務体質を強化するなど、適切な成果の配分を基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

なお、当期につきましては、上記安定配当の考え方を踏襲し、1株当り8円50銭とさせていただく予定であります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位を引き下げの目安としております「投資単位50万円以上」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件については、株価が長期にわたって継続的に東京証券取引所の目安であります基準を大幅に上回る状態になった場合には、検討したいと考えております。

目標とする経営指標

平成16年度の連結業績目標は

◆ 売上高	440億円	前年対比で	0.9%の増収
◆ 営業利益	21.5億円	前年対比で	8.1%の増益
◆ 経常利益	21億円	前年対比で	5.5%の増益
◆ 当期純利益	10億円	前年対比で	12.5%の増益

中長期的および当該年度の会社の経営戦略

当社ならびにグループ各社といたしましては、平成14年度を初年度とする「中期経営計画・プラン21」をスタートさせ、目標達成に向けた施策推進によってステークホルダーの皆様の期待に的確に応えるべく、当社の進むべき中期ビジョンの方向としては、これからの競争に勝っていくために事業の姿を「菓子・食品の得意分野でナンバーワンを目指し、広くお客様の信頼と満足を得られる企業に成長する」と明確に方向付け、選択と集中を基本に強い経営体質への変革に全員で取り組んでまいりました。

さらに、持続的な成長を果たせる強い企業体質を確立するために、一人ひとりが仕事を通じて意識と行動の改革を実現し、課題へ果敢に挑戦し、事業構造の変革と高収益体質への「改革のシナリオ」に取り組んでまいりました。

具体的には、事業を構成する商品・店舗・チャネルなどや事業システム・業務システムを対象に改革を図り、競争力の強化を図るとともに、ブランド力や技術力を有する成長分野に経営資源を集中し、市場変化へのスピーディーな対応と競争力の発揮により、勝ち残りを図り、より一層お客様の信頼と満足を得られる企業への成長を目指しております。

また、グローバル化の進展や規制緩和、依然として不透明感の残る景気回復軌道などを背景として、取り巻く環境は今後も厳しくなるとの認識から、将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、新たなビジネスモデルの構築や事業規模の拡大を図るとともに、グループ経営体制のさらなる強化が不可欠であります。

さらに国内景気の堅調な推移が見込まれているものの、米国・中国経済の減速懸念などもあり、個人消費は依然として厳しい状況が続くものと思われます。昨今の高品質・低価格競争のなか、生存競争の熾烈化の潮流は、依然として続いており、菓子食品市場におきましても同様に、これらを乗り切っていくために自ら改革を進めるとともに、食品業界においては、「食の安全」に対するお客様との信頼関係回復に全力をあげるべく努力を重ねております。

引き続き、具体的な改革としては、

◆ 事業構造の改革として百貨店をはじめとする各種業態を対象に、当社の主力商品である和洋菓子の製造販売を手がけている「菓子事業部」、新宿本店のレストラン部門やインドカリーの店など各種レストランを主とした「本店飲食事業部」、コンビニエンスストアを中心に中華まんじゅうや調理パンを供給している「ＦＦ（ファーストフード）事業部」、カリーやシチュ―などの業務用食材をファミリーレストランや成長業態に向けて販売するほか、スーパーマーケットなどの量販店に市販食品を扱う「食品事業部」の4つの事業分野を設定し、各々の事業分野において「選択と集中」を徹底させ、市場変化や競争に対応できる事業構造を目指します。

◆ ローコスト構造の改革として事業構造を変革して収益構造の改革を図るとともに、事業システムの改革によるビジネスプロセスの変革や業務システムの改革によるコスト削減を進めます。
そのための具体的な取り組みとして、新しい情報システムの導入による業務の効率化や調達・生産のネットワークの再構築を実施してまいる所存であります。

◆ 財務体質の改革として、企業内外の財務環境悪化が進むなか、金融リスクを回避するために連結有利子負債を削減し、キャッシュ・フロー経営の強化を図ってまいります。

◆ マネジメントの改革としては、業種を切り口としたメーカー視点の事業推進組織を確立し、商品別事業部制を志向してスピーディーな推進を図り、競争力強化を図ってまいりました。具体的には４事業部体制を柱に立てて、各事業部では商品企画から開発、生産、販売まで一貫して手がけ、商品特性に合った事業戦略を打ち出し、市場の変化や競争に対応できる事業構造を作り上げ、競争力の強化を図ってまいります。

具体的には、「中期経営計画・プラン21」の最終年度となる平成16年度の経営方針として

- 選択と集中による事業構造改革の実行
- ローコスト構造改革の実行
- 新技術・新製品開発の加速
- 品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行
- 環境保全活動の推進（食品廃棄物の低減）

を掲げ、また、これらを遂行していくにあたりましては「スピード」「チャレンジ」「コミットメント」「コミュニケーション」の頭文字をとったＳＣＣＣの実践を行動指針として、変革とスピード、そして実行を第一として全社一丸での取り組みを実施しております。

会社の対処すべき課題

菓子・食品業界におきましても依然として大きな経営環境の変化として、デフレ傾向の継続、中国勢力の進撃、企業間の生存競争、賢明な消費者の購買行動などの影響から、業績はますます厳しくなっており、経営システムの見直しが不可欠な状況が続いております。

（財務体質の改革）

新会計基準への対応が進んでいくなかで、税効果会計の適用、退職給付会計制度、金融商品の時価会計制度などに対応すべく早期対応に心掛けてきましたが、今後さらに固定資産の減損会計制度導入も予定されており、四半期ごとの決算開示、連結納税制度、外形標準課税、社会保険制度の変更などに対応するなか、ますます財務体質の改善が経営の重要課題となっております。そこで当社では厚生年金代行返上、有価証券売却など早期に解決すべき課題に向けて対策を打つとともに、今後につきましても、さらに強固な財務体質を構築すべく改革を推進してまいります。

（消費変化への対応）

個人消費の長期低迷から抜け切れない状況にあって、高品質・低価格志向は一層高まり、食の消費スタイルの外部化・簡便化のなか、健康・安全志向がますます高まっております。

当社では、こうしたお客様のニーズに応えていくことが顧客満足の実現であると考えております。

そのために独創性を発揮し、情報力と技術力を結集させて価値ある商品を創造する開発力の強化を図り、新製品開発を加速させてまいります。

（競争力強化への対応＝品質保証機能整備）

引き続き考えられる高品質・低価格競争の潮流を乗り切っていくためには、提供する商品やサービスの品質や価格での優位性を確立するとともに、おいしさと安心による信頼のコーポレートブランド「新宿中村屋」を確固たるものにすることを念頭に、食のおいしさと安心に加えて、安全が食を提供している企業として重要な課題と考え、当社ならびにグループ各社が提供するすべての商品とサービスがお客様にいつも信頼され続けていくために最善を尽くしていくことが必要であります。これからもお客様の信頼をより強固なものにしていくために、企業コンプライアンスと品質保証を一層徹底させて、競争力のある体制を目指してまいります。

（ローコスト化への対応＝ローコスト構造改革）

景気が長期低迷から脱しない状況のなか、競争激化の時代において勝ち残っていくためには、マーケティング競争力の強化が必要であり、そのために事業システムや業務システムの改革に向けてローコスト構造改革を検討段階から実行段階へピッチを加速させ、コスト削減を実質化させてまいります。

（環境保全への対応）

さらに、当社では環境保全についても企業にとして果すべき社会的責任と考え、環境を悪化させない活動とともに、環境負荷の少ないシステム構築に向けて、食品廃棄物の削減、再資源化、グリーン購入、省エネなどの環境負荷低減施策を具体的な目標を設定して推進するとともに、環境会計の導入にも積極的に取組んでまいる所存であります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

グローバル化、規制緩和など経営環境の変化に加えて、企業不祥事に起因して経営機能のあり方が問われており、さらに、より一層の経営監視機能ならびに執行機能の役割の明確化、責任と権限の明確化が不可欠な状況にあります。このような中、下記の考え方をもとにコーポレート・ガバナンスの仕組みの見直し・検討を図り、各種施策を実施してまいりました。

（１） 基本的考え方

当社ならびにグループ各社では、取締役会のスリム化、併せて執行役員制度導入をめざした経営組織体制の導入や業績連動型の報酬制度に移行するなど、経営監視機能と業務執行機能を明確にする中で、「透明性ある経営」「適法・公正な経営」「効率的な経営」を追求してゆくことがコーポレートガバナンスの基本と考えております。特にその中でも「適法・公正な経営」のためのコンプライアンス体制の強化・徹底につきましては、最優先事項と考えております。

（２） 施策の実施状況

具体的な実施状況といたしましては、取締役11名で構成し、それに３名の監査役が出席する「取締役会」を原則月１回開催し、経営戦略、重要な業務執行に関する決定と代表取締役ならびに業務担当役員の業務執行に関する監督をおこなっており、さらに、経営上の重要課題等を審議するための「常務会」を週１回開催しており、この常務会にも常勤監査役２名が常時出席しております。

また、常勤監査役２名、社外監査役１名で構成する「監査役会」は、原則３ヶ月に１回開催しており、さらに、より一層の監査機能強化に努めるため、月１回のミーティングを開催し、活発な意見交換をおこなってまいりました。

また当社ではすでに

① 商品とサービスの提供にあたって、お客様の安心と健康を第一に優先する。

② 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的に開示する。

③ 環境問題を我々自身の生存にかかわる問題としてとらえ、自主的・積極的に対応する。

という３つの内容からなる「中村屋企業行動規範」を制定し、その規範のもと、食の安全や健康をより一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図ってまいりました。

経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当上半期中のわが国経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、景気回復の動きが見られたものの、依然として好転しない所得環境などから、個人消費は緩やかな増加にとどまりました。

菓子・食品業界におきましては、市場全体が伸び悩む中にあって、一部の飲料関係を除き記録的な猛暑や台風の連続上陸などの悪天候の影響や、ＢＳＥ問題や鳥インフルエンザの発生による食肉類の高騰もあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。またこのような環境の中で、お客様は、食の安全や健康を重視する意識を更に高めており、各企業は、食品企業としての社会的責任を果たすことを強く求められたり、多様なお客様ニーズに適合した新商品開発を求められるなど、企業間競争もますます厳しさを増しております。

このような状況のもとで当社では、「中期経営計画・プラン21」の最終年度をむかえ、経営方針として定めた「選択と集中による事業構造改革の実行」、「ローコスト構造改革の実行」、「新技術・新製品開発の加速」、「品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行」、「環境保全活動の推進（食品廃棄物の低減）」の施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過のなかで、当中間期の売上高は、猛暑によるパックデザート類、新製品発売効果を受けた和菓子類や、レトルト食品の順調な売れ行きに加え、期間は短いものの中華まんのエリヤ拡大などにより、また新規レストランの出店など売上を伸ばしたものの、家計所得の低迷や年金問題等による消費者心理の悪化による消費不振に加え、猛暑・台風の影響もあり、遺憾ながら17,553百万円　前年同期に対し452百万円、2.5%の減収となりました。

一方収益面におきましては、外形標準課税の適用、社会保険料の負担増のほか、食肉類などの高騰による原材料コストへの影響があったものの、ローコスト体質への改善を推し進め、物流拠点の見直しや固定費等の低減化を積極的に推進するとともに借入金返済を実施した結果、経常損失は、544百万円に抑えることができ、前年同期に対し88百万円の改善となりました。また、特別損益におきまして、不採算店舗の閉鎖に伴う固定資産除売却損等の計上をおこないましたが、株式市況の好転により株式の売却損、評価損の計上がなかったことにより中間純損失は324百万円となり、前年同期と比較し179百万円の改善となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

菓子事業におきましては、新製品開発の加速を受けるとともに、上半期と下半期の偏重を是正すべく発売時期の前倒しなども含め積極的な新商品開発をおこない新商品109品目、改良商品110品目などを実施し、売上の確保に努めた結果、菓子事業全体の売上高は9,212百万円となり、前年同期に対して0.8%増加いたしました。

食品事業におきましては、業務用食品業界の競争激化のなかで、主要取引先への春夏メニュー提案など新商品開発に取り組んでまいりましたが、外食産業自体が天候の悪影響を受け厳しい状況で推移した結果、減収となりました。一方、市販食品事業では、レトルト食品の既存シリーズに加えてパスタソース２品目の新発売をするとともに、主力の「インドカリーシリーズ」では新製品の投入とパッケージの一新を図り、積極的な営業活動により売上拡大を図り増収となりましたが、食品事業全体の売上高は4,573百万円となり、前年同期に対し3.2%減少いたしました。

飲食事業におきましては、オリーブハウス横浜ランドマークプラザ店を飲食部門として始めて横浜地区に出店し、順調に推移しているものの、既存店では個人消費の低迷、競争の激化および悪天候の影響により客数の減少となり、本店ならびにレストラン各店におきましては、メニュー品質の向上と新メニューの投入およびサービスの一段の向上に努めてまいりましたが、飲食部門全体の売上高は2,144百万円となり、前年同期に対し2.0%減少いたしました。

また、不動産事業及びその他の事業部門におきましては、スポーツ事業での会員数増加など順調に推移いたしましたが、CVS販路でのファーストフーズの不振もあり、全体の売上高は、1,623百万円となり、前年同期に対し16.6%減少いたしました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、堅調に推移した国内景気の先行きの不透明感もあり、菓子・食品業界におきましては、個人消費は依然として横ばいで推移し、食肉類および異常気象による野菜類の原材料や原油価格の高騰もあり、厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもとで、当社ならびにグループ各社といたしましては、下半期におきましても、上半期に引続き、「スピード」、「チャレンジ」、「コミットメント」、「コミュニケーション」を行動指針にすえ、平成16年度の経営方針のもと、選択と集中を基本として、強い経営体質の企業に変革してまいります。具体的には、「お客様満足」、「企業の社会的責任」、「スピード対応力」、「コスト競争力」という視点に立って事業構造と収益体質の改革を推進してまいります。また、9月に菓子開発プラントを完成させ商品開発体制を整備したことにより、情報力と技術力を結集させた価値ある商品を創造するとともに、お客様から中村屋のブランドの商品は「安心」、「安全」だとの信頼をいただけるように、原材料から最終商品まで厳重な品質監査体制の徹底を図ってまいります。更に、環境保全に対する社会的な責任を果たせるよう環境会計の具体的な取り組みを充実させていく所存であります。

以上の状況のなかで、通期の連結業績見通しにつきましては、当初の見通しのとおり　売上高44,000百万円、経常利益は2,100百万円、当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

当中間期の財政状態

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,163百万円となりました。主な内容といたしましては、当中間期の概況に記載のとおり、売上高および利益が下半期に集中する季節的変動による影響と、税金の支払額増加等によるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、1,491百万円となりました。主な内容といたしましては、有価証券およびその他の投資の短期運用商品の売却によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,398百万円となりました。主な内容といたしましては、借入金返済と配当金支払いによるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

● キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第80期 平成13年3月期	第81期 平成14年3月期	第82期 平成15年3月期	第83期 平成16年3月期	第84期中間期 平成16年9月期
株主資本比率（%）	35.2	35.1	37.7	39.0	40.3
時価ベースの 株主資本比率（%）	35.7	34.1	35.7	44.0	50.2
債務償還年数（年）	8.2	6.0	2.7	4.1	―
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.7	7.9	19.1	13.9	―

（注） 株主資本比率 ： 株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率 ： 株式時価総額／総資産
債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
・ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
・ 有利子負債は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
・ 当中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

(単位　百万円)

資産の部							
期別 / 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年９月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)		増減	前連結会計年度 (平成16年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流動資産	12,454	28.8	12,326	29.7	△127	15,392	34.0
現金及び預金	2,699		1,269		△1,429	2,339	
受取手形及び売掛金	3,635		3,497		△138	4,126	
有価証券	1,829		1,687		△141	1,858	
たな卸資産	1,727		1,451		△275	1,439	
繰延税金資産	677		732		54	496	
その他の流動資産	1,924		3,732		1,807	5,171	
貸倒引当金	△ 39		△ 44		△4	△ 39	
固定資産	30,764	71.2	29,195	70.3	△1,568	29,858	66.0
有形固定資産	21,514	49.8	20,395	49.1	△1,119	20,832	46.0
建物及び構築物	16,468		15,728		△739	16,029	
機械装置及び運搬具	2,017		1,758		△258	1,874	
土地	2,541		2,541		―	2,541	
その他の有形固定資産	488		366		△121	387	
無形固定資産	29	0.1	59	0.1	29	63	0.1
投資その他の資産	9,220	21.3	8,741	21.1	△479	8,962	19.9
投資有価証券	5,435		5,100		△335	5,392	
長期繰延税金資産	2,388		2,388		0	2,268	
その他の資産	1,565		1,582		16	1,623	
貸倒引当金	△ 170		△ 330		△160	△ 322	
資産合計	43,218	100.0	41,521	100.0	△1,696	45,251	100.0
負債および資本の部							
流動負債	11,614	26.9	9,323	22.5	△2,290	11,861	26.2
買掛金	1,276		1,363		87	1,558	
短期借入金	7,598		5,869		△1,729	6,648	
未払法人税等	52		98		46	1,081	
賞与引当金	813		627		△185	893	
その他の流動負債	1,873		1,364		△508	1,678	
固定負債	15,726	36.4	15,483	37.2	△243	15,723	34.8
社債	2,000		2,000		―	2,000	
長期借入金	2,993		2,783		△209	2,888	
退職給付引当金	9,515		9,428		△87	9,568	
その他の固定負債	1,217		1,271		54	1,265	
負債合計	27,341	63.3	24,807	59.7	△2,533	27,584	61.0
資本金	7,469	17.3	7,469	18.0	―	7,469	16.5
資本剰余金	7,348	17.0	7,348	17.7	―	7,348	16.2
利益剰余金	803	1.7	1,364	3.2	560	2,195	4.9
その他有価証券評価差額金	288	0.7	576	1.4	287	689	1.5
自己株式	△ 32	△0.1	△ 44	△0.1	△11	△ 36	△0.1
資本合計	15,877	36.7	16,713	40.3	836	17,666	39.0
負債及び資本合計	43,218	100.0	41,521	100.0	△1,696	45,251	100.0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位　百万円)

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自平成15年４月１日 至平成15年９月30日		当中間連結会計期間 自平成16年４月１日 至平成16年９月30日		増減	前連結会計年度 自平成15年４月１日 至平成16年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	18,005	100.0	17,553	100.0	△452	43,596	100.0
売上原価	10,812	60.0	10,532	60.0	△279	24,624	56.4
売上総利益	7,193	40.0	7,021	40.0	△172	18,972	43.6
販売費及び一般管理費	7,793	43.3	7,587	43.2	△206	16,983	39.0
営業利益	△ 599	△3.3	△ 565	△3.2	33	1,988	4.6
営業外収益	91	0.5	103	0.6	11	198	0.5
受取利息及び配当金	46		40		△5	98	
雑収入	45		62		17	100	
営業外費用	124	0.7	82	0.5	△42	197	0.5
支払利息及び社債利息	99		59		△40	163	
雑損失	25		23		△2	33	
経常利益	△ 633	△3.5	△ 544	△3.1	88	1,990	4.6
特別利益	9	0.1	2	0.0	△6	12	0.0
特別損失	124	0.7	34	0.2	△90	259	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 748	△4.2	△ 576	△3.3	171	1,743	4.0
法人税、住民税及び事業税	28	0.2	26	0.2	△1	1,097	2.5
法人税等調整額	△ 273	△1.5	△ 279	△1.6	△5	△ 242	△0.6
中間(当期)純利益	△ 503	△2.8	△ 324	△1.8	179	888	2.0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別		前中間連結会計期間 自平成15年４月１日 至平成15年９月30日 金額	当中間連結会計期間 自平成16年４月１日 至平成16年９月30日 金額	増減	前連結会計年度 自平成15年４月１日 至平成16年３月31日 金額
資本剰余金の部	Ⅰ.資本剰余金期首残高	7,348	7,348	－	7,348
	Ⅱ.資本剰余金増加高	－	－	－	－
	Ⅲ.資本剰余金減少高	－	－	－	－
	Ⅳ.資本剰余金中間(期末)残高	7,348	7,348	－	7,348
利益剰余金の部	Ⅰ.利益剰余金期首残高	1,814	2,195	381	1,814
	Ⅱ.利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	△ 503	△ 324	179	888
	Ⅲ.利益剰余金減少高				
	配当金	506	506	0	506
	Ⅳ.利益剰余金中間(期末)残高	803	1,364	560	2,195

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	前連結会計年度 自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 748	△ 576	1,743
減価償却費	768	709	1,535
有形固定資産の除却損	31	21	125
貸倒引当金の増加額	0	14	151
賞与引当金の減少額	△ 241	△ 265	△ 161
退職給付引当金の増減額	102	△ 140	155
役員退職慰労引当金の増減額	△ 137	6	△ 94
投資有価証券の評価損	-	-	40
受取利息及び受取配当金	△ 46	△ 40	△ 98
支払利息	99	59	163
有形固定資産の売却損益	△ 3	12	△ 3
有価証券の売却損益	△ 6	△ 8	△ 2
投資有価証券の売却損益	-	△ 2	△ 5
売上債権の増加額	527	629	30
たな卸資産の増減額	△ 96	△ 11	191
仕入債務の増減額	△ 197	△ 195	85
未払消費税の減少額	△ 204	△ 160	△ 101
その他	△ 212	△ 198	△ 204
小計	△ 364	△ 148	3,549
利息及び配当金の受取額	40	54	81
利息の支払額	△ 107	△ 60	△ 202
法人税等の支払額	△ 570	△ 1,009	△ 610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,002	△ 1,163	2,818
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△ 300	-	50
有価証券の取得による支出	△ 954	△ 725	△ 2,623
有価証券の売却による収入	1,461	1,009	2,549
有形固定資産の取得による支出	△ 313	△ 304	△ 525
有形固定資産の売却による収入	13	2	13
投資有価証券の取得による支出	△ 1,307	-	-
投資有価証券の売却による収入	171	-	-
短期貸付による支出	△ 9	△ 6	△ 2
長期貸付回収による収入	-	-	15
その他投資の取得による支出	△ 2,807	△ 61	△ 3,631
その他投資の売却による収入	2,809	1,578	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,236	1,491	△ 4,005
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	-	△ 679	△ 670
長期借入による収入	1,700	100	1,700
長期借入金の返済による支出	△ 2,474	△ 304	△ 2,859
社債の発行による収入	2,000	-	2,000
自己株式の取得・売却による純支出	△ 4	△ 8	△ 8
配当金の支払額	△ 505	△ 505	△ 507
財務活動によるキャッシュ・フロー	714	△ 1,398	△ 345
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,523	△ 1,070	△ 1,533
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,173	2,640	4,173
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,649	1,570	2,640

[中間連結財務諸表作成の基本となる事項]

１．連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項
非連結会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日（９月３０日）と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項
（１）重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有　価　証　券
その他有価証券
(時価のあるもの) 中間連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。　(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。
② た な 卸 資 産
主として、月別移動平均法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、連結子会社中、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準
① 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。
② 賞 与 引 当 金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上基準とし、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は、全額適切な科目に振替えております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について前連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

		（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１．有形固定資産の減価償却累計額		24,993百万円	26,052百万円	25,530百万円
２．自己株式の保有数	株式数	135,096 株	171,466 株	147,835 株
	貸借対照表価額	32百万円	44百万円	36百万円
３．担保に供している資産		831百万円	－	798百万円
４．偶発債務		15百万円	3百万円	7百万円

[連結損益計算書の注記]

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
１．販売費及び一般管理費の主な内訳			
荷造運搬費	1,110百万円	1,104百万円	2,898百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	29百万円	157百万円
役員報酬・従業員給料	3,309百万円	3,146百万円	6,931百万円
賞与引当金繰入額	523百万円	396百万円	578百万円
退職給付費用	397百万円	357百万円	794百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	23百万円	67百万円
２．特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	31百万円	21百万円	125百万円
投資有価証券評価損	－	－	40百万円
借入金期限前解約費用	91百万円	－	91百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
現金及び預金勘定	2,699百万円	1,269百万円	2,339百万円
換金可能な３か月以内の短期投資	301百万円	301百万円	301百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 350百万円	△ 0百万円	△ 0百万円
現金及び現金同等物	2,649百万円	1,570百万円	2,640百万円

[リース取引に関する注記]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前中間連結会計期間）備品等	（当中間連結会計期間）備品等	（前連結会計年度）備品等
取得価額相当額	1,339百万円	1,310百万円	1,310百万円
減価償却累計額相当額	754百万円	796百万円	790百万円
期末残高相当額	585百万円	513百万円	519百万円

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	235百万円	206百万円	214百万円
１年超	350百万円	307百万円	304百万円
合計	585百万円	513百万円	519百万円

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	131百万円	129百万円	253百万円
減価償却費相当額	131百万円	129百万円	253百万円

なお、上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

注記事項に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年４月１日　至 平成15年９月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	9,141	4,726	2,189	436	1,512	18,005	－	18,005
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	61	－	2	15	80	△80	－
計	9,141	4,788	2,189	439	1,528	18,086	△80	18,005
営業費用	9,146	4,421	2,186	366	1,581	17,702	902	18,605
営業利益	104	341	2	72	△138	383	△983	△599

当中間連結会計期間（自 平成16年４月１日　至 平成16年９月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	9,212	4,573	2,144	439	1,183	17,553	－	17,553
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	55	－	2	10	68	△68	－
計	9,212	4,628	2,144	442	1,193	17,621	△68	17,553
営業費用	8,992	4,373	2,135	360	1,291	17,153	965	18,119
営業利益	220	255	9	81	△98	468	△1,034	△565

前連結会計年度（自 平成15年４月１日　至 平成16年３月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	25,594	9,536	4,467	875	3,122	43,596	－	43,596
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	118	－	5	24	148	△148	－
計	25,594	9,655	4,467	880	3,147	43,745	△148	43,596
営業費用	22,218	8,955	4,429	749	3,168	39,521	2,086	41,608
営業利益	3,376	700	37	131	△21	4,223	△2,235	1,988

(注)1.事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸業、スポーツクラブの営業および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要製品
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、和生菓子、米菓、羊かん、水羊かん(缶詰) 洋生菓子、洋焼菓子、チョコレート、クッキー、プリン・ゼリー(缶詰)
食品事業	業務用食材(ｶﾚｰ･ﾊﾟｽﾀｿｰｽ)、カリー(缶詰）、市販用レトルト
飲食事業	フランス料理、中国料理、南欧風レストラン
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	食パン、菓子パン、弁当、スポーツクラブの営業、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

前中間連結会計期間 983百万円・当中間連結会計期間　1,034百万円・前連結会計年度　2,235百万円

2. 所在地別セグメント情報　　本国以外の国または地域に所属する連結子会社はありません。

3. 海外売上高　　該当事項はありません。

有　価　証　券

前中間連結会計期間（平成15年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株式	1,592	2,116	523
債券			
転換社債・社債	1,681	1,683	1
その他	1,919	1,902	△ 17
その他	1,919	221	△ 15
合計	5,430	5,923	492

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030
金銭信託	301
その他	10

当中間連結会計期間（平成16年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株式	1,551	2,539	987
債券			
転換社債・社債	1,005	1,009	4
その他	1,369	1,363	△ 6
その他	243	233	△ 10
合計	4,170	5,145	974

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030
金銭信託	601
その他	10

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1．その他有価証券で時価のあるもの　(単位：百万円)

区　　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	992	2,267	1,275
債券			
転換社債・社債	1,200	1,207	7
その他	1,019	1,033	13
その他	293	297	4
小計	3,505	4,805	1,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	558	450	△ 107
債券			
転換社債・社債	135	135	△ 0
その他	500	484	△ 15
その他	43	31	△ 11
小計	1,237	1,103	△ 134
合計	4,743	5,908	1,165

（注）減損処理を行い、投資有価証券評価損 40百万円を計上しております。
なお、減損処理については、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に実施をしております。

2．時価のない有価証券の主な内容

区　　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030
非上場債券（私募債）	10
マネー・マネージメント・ファンド	―
金銭信託	301

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。